

## 小学校における英語教育

ロワーナ・トロッター、ブロック5代表  
スコット・ボイド、ブロック3代表

### はじめに

文部科学省が小学校における英語教育を見直すことに関して、AJETは小学校で教えるJET参加者の共通弊害について報告をします。当報告はJET参加者の経験と見直す必要のある課題を紹介します。

### 目的

1. 小学校における英語教育の概要を提供すること。
2. 小学校で教えるJET参加者の共通弊害を明らかにすること。
3. 日本での小学校における英語教育の向上方法を提案すること。

### 方法

当報告は日本の小学校における英語教育の現状について明記しています。一次資料はCLAIRと文部科学省による発行資料や新聞の記事です。さらに2007年3月にAJETが実施したアンケートの結果も参照しています。アンケートにはJET参加者の小学校での経験や日本の小学校における英語教育に対する意見について質問があり、546名のJET参加者が回答しました。

### 現状

#### 公式の指示

現在、全ての小学校には「総合的な学習の時間」があります。(学校によって名前が異なる場合があります)文部科学省によりますと「『総合的な学習の時間』では、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、子どもの興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとしている。」<sup>1</sup>3年生以上は年に105～110時間の「総合的な学習の時間」の授業を設けます。

CLAIRによりますと、この時間に英語を教える場合は「正規に言語を教えるよりも、外国語、生活、文化になじむことを目的としたものが望ましく、中学校の準備ではない」<sup>2</sup>とされています。文部科学省によりますと「英語の学級活動は年令に合った、実践の活動が望ましく、例えば、外国語に触れて、外国での生活や文化に親しくなることなどがあげられる。」<sup>3</sup>とされています。小学校の英語の授業については、ただ「総合的な学習の時間」の一部のみでは、明らかに目的や基準が欠けています。

#### 小学校における英語教育の成功な例

多数の小学校が実行可能な英語教育プログラムを実施するにあたり、大きな前進をしています。その中には、文部科学省の研究開発学校制度に参加している学校もあ

れば<sup>4</sup>、生徒の英語能力を上達させることを主張している学校もあます。顕著な例としては文部科学省の研究開発学校制度に参加している大阪府河内長野市立天野小学校があげられます。年間70時間以上の英語の授業を行っていて、6年生が高校の入学試験で44%も取ったという驚異的な結果です。<sup>5</sup>

もう一つ成功したプログラムは長野県軽井沢市で実施されています。小学校のALTと中学校のALTがお互いの学校に訪問し、学校と学校との強いつながりを促進させます。小学校から中学校まで続くプログラムの実施により、中学校に入学する時の英語能力が比較的になくなってきています。<sup>6</sup>

福岡県大牟田市教育委員会発行の英語の資料もいい例です。イントラネットを使って英語の資料の公開をしています。現在1～6年生対象の授業計画が100件以上集まっています。授業中によく使われる表現のリストや1600単語、表現のリストもあり、全てにビデオ画像が付いています。<sup>7</sup>しかしながら、このような例の学校は大多数ではありません。

### 現在のJET参加者の職場環境

小学校で働くJET参加者の経験は大きく異なります。現在、統一したカリキュラムがなく、各教育委員会ではカリキュラムを作る責任があります。それに、英語教育の授業時間も学校によって大きく異なり、週に一回授業がある学校もあれば、年に一回しか授業がない学校もあります。アンケートの回答者の大半は小学校と中学校に訪問しており、残りは小学校にしか訪問しないか、小・中・高等学校に訪問します。多くの小学校で教えるJET参加者は1～6校を訪問しますが、中には20～50校を訪問するJET参加者もいます。

2006年までは小学校で教えるための研修などはありませんでしたが、2006年の来日直後オリエンテーションからは、「チームティーチングデモンストレーションと効率的な授業企画」と「教材資料の創造的な使い方と学級活動の工夫」の分科会が開かれ、小学校用のワークショップが行われました。しかし、同時期中・高等学校のワークショップが行われてしまい、どちらかを選択しなければなりません。多くのJET参加者は小学校だけではなく、主に中・高等学校で教えますので、中・高等学校のワークショップに参加した可能性があります。<sup>8</sup>

## 分析

### 目標

事業を成功するにはその事業の目標の理解が必要です。英語教育は「総合的な学習の時間」の一部ですのでJET参加者が小学校で教える目的は明らかではありません。明確な目的があれば、小学校で教えるJET参加者は助かります。第二言語習得学者マンテロ氏とイワイ氏によりますと「英語の先生は文部科学省の英語教育の目標を知り、その目標を達成するためのカリキュラムを作るにはどうしたらよいか同僚と話し合うべきです。そうすれば、この先生達は文部科学省の目標を教室で生かす力があります。<sup>9</sup>

アンケートの質問「日本の小学校における英語教育の目標は何だと思えますか」の回答は様々でしたが、目標を知らない回答者が多かったです。

英語教育の目標は、明らかではありません。CLAIRが英語教育と外国人に対するいい態度を促進して欲しいと言っていますが、教育委員会はとても曖昧で、小学校もアドバイスしてくれません。

現在の英語教育は誤り導かれています。子供達が6～9年間英語を勉強しても、全くできるようにならないようになっていきます。小学校で英語を教えることはその問題を解決できません。日本の教育機関はその問題の原因を認識したくないから小学校の英語教育が実行されていますが、事實は、中学校以降での英語の教え方が非効果的です。この問題を解決するには、同じ非効果的な教え方で、教育を4～6年間長くするのではなく、英語の教え方を大いに变化させることが必要です。ALTはとても役に立つと思いますが、英語教育の目標が明らかではありません。教育委員会によって、効果的に生かしているところもありますが、全国レベルでは解明する必要があります。

しかしながら、多くの回答者は英語教育の目標が楽しむこと、国際化や英語に触れることだと述べています：

日本の小学校における英語教育は英語ができるようになるよりも、外国人と触れ合うためにあります。

多くの先生は英語の授業が英語で遊ぶ時間だと思っているらしいです。しかしこれからの英語教育の目標はそれ以上になるべきだと思います。フォニックスを教える最適な時間だと思いますが、今までの教え方を向上させるには先生の研修とやる気が必要です。

目標は子供達に英語が楽しいと思わせることです。しかし、中学校に入って、授業がひどいと、小学校の授業がどんなに楽しくても、英語が嫌いになります。英語教育の目標を固定すべきだと思います。単語が大事で、フォニックスは中学校では教えられないのでそれもいいかもしれません。

日本の小学校における英語教育は英語でコミュニケーションができるようになるための基本的なスキルを与える可能性があります。小学校を卒業する時にALTのようなネイティブスピーカーと簡単な英語を快適に使えるようになるのが理想です。しかし、多くの学校ではカリキュラムがなく、ALTの

期待もなく、ALTが変わったら続きがありません。英語教育は有利な具体的な教育経験よりも外国人の見世物で国際交流ができていいのか本当に意味がないのか分かりません。もし担任の先生または学校がALTにその時までの勉強に合った授業の目標を伝えてくれば、また、ALTが面白くて、やりがいのある授業の計画ができれば、英語教育は大きな進歩ができると思います。

上記の軽井沢市のように小学校における英語教育は中学校の準備のためにあると思っている回答者がいました。しかし、この意見はCLAIRの方針と相反しています。小学校における英語教育は正規に言語を教えるよりも、国際化すべきだという意見はJET参加者にとっては不満を感じる場合があります。そのため小学校での経験はピエロまたは芸人のようだと思うJET参加者もいます。国際化と教えることを期待して、JETプログラムに参加する人にとって、このまじめさが欠けていることは悔しくて、品位を傷つけるものです。

一般的な目標だけではなく、期待や役割も明確にしなければなりません。クラスの担任の先生とALTの期待がはっきりしていないため、誤解につながる場合があります。効果のあるチームティーチングと授業企画のためお互いの役割の理解が必要です。しかし、役割がはっきりしていないと乱してしまう場合があります。この誤解が授業中に現れますと、生徒の混乱や授業の流れの乱れにつながる場合があります。小学校に教えるときの第一の問題について、1名の回答者はこのように答えています：

ALTとクラスの担任の先生の役割が不明確であることによるコミュニケーションの問題です。先生はどうすればいいのか分からなくて、授業の流れを妨げることがあります。

クラスの担任の先生の役割として、多くの回答者は規律と学級管理と答えています。中でも、目立った回答は：

私はトレーニングも許可もなく、生徒を注意することができなくて、クラスの担任の先生がいけないといけません。特にALTの始めの頃に、生徒の注意を引いたり、興奮を保ったりするには担任の先生がいるととても助かります。

現在の担任の先生の役割は規律を守ったり、日本語での説明をしたり、生徒を組織したりします。しかし、一番いい授業は担任の先生が主役になって、クラスの管理をしながら、2人でチームティーチングをすることです。説明は全部英語にしますが、必要に応じて、日本語でも説明をします。

多くの回答者は理想的な担任の先生の役割と現実の差について述べています。ほとんどの回答者は担任の先生に積極的に参加して欲しいと述べています。必要に応じて、日本語で説明して欲しいという意見も多かったです。授業中には生徒のモチベーシ

ョンを上げるために先生がお手本になってくれるとうれしいと思っている回答者もいました。

日本人の先生はALTと協力するように指導を受けていません。しかし、英語能力の向上が目標であれば、これを変えるべきだと思います。先生が授業に参加し、ALTと一緒に企画し、チームティーチングの向上の仕方を見つけることを通して、英語の大切さを生徒に見せなければなりません。そうすれば、小学生はより簡単に、早く英語ができるようになります。

理想：一緒に企画し、英語でチームティーチングし、生徒の手本になって、外国人とコミュニケーションが難しくないと感じさせます。最低限：学級管理し、説明するときに手伝います。

小学校の先生と共に働くことは非常に難しいです。日本の教育制度の中には、ALTに対する偏見が多いです。小学校の先生はよくALTどころか英語にさえ興味がありません。いい担任の先生の例としては、ALTをサポートし、授業についての話を自分からでも始めようとし、ALTが授業に入ると、生徒を楽しませるようにする先生です。逆にALTの行為を抵抗する先生、または自分の偏見、恐怖、無関心、または怠惰の時にはALTに対する卑しさを持っている先生と一緒にサポートなどなしに授業を教えるのはとても難しいです。

### 授業構成と企画

どの種類の授業にも構成が大事です。事前に用意された授業企画と教え方がありませんと、効果的でわかりやすい授業につながります。学習環境が構造化されていないと学級崩壊や手に負えない生徒につながる可能性があります。効果的に授業構成を整えるには決まったカリキュラムと教科書が必要です。日本の小学校の英語授業の構成は様々です。アンケートの回答者の92%は教科書を使いません。回答者の2/3は教科書がない方がいいと思っています。この考えはCLAIRの資料と同様で、英語の教育は読み書きより会話を中心にし、教科書があっても、生徒も先生も読めないかもしれませので不要です。<sup>10</sup>

回答者の半分強の学校の一部にカリキュラムがあります。このカリキュラムは担任の先生によって作られたことが多いです。アンケートの結果によりますと回答者の46名は自分のカリキュラムを作り、13名は担任の先生と一緒に作ったと答えました。しかし、学校の先生とJET参加者が一緒にカリキュラムを作っても、小学校の先生は英語教育の研修を受けていなく、ほとんどのJET参加者も教育の勉強をしたことがないため、効率的なカリキュラムと限りません。回答者の63.9%は小学校の英語教育のためのカリキュラムがあった方がいいと答えています。

アンケートの回答者の79.5%は小学校で教える時に主な教師として教えると答えています。回答者の半数ほどは自分で作った授業企画を使います。事前に先生と打ち合

わせができるかどうかにも様々な答えがありました。24.1%はいつも打ち合わせができますが、14.7%は全くできません。打ち合わせがあっても、54.7%の回答者は自分から話をします。さらに、ほとんどの小学校教師はチームティーチングの研修を受けていないため、教え方の一貫性があまりありません。誤解を防ぐために、教え方についてしっかり話し合った方がいいです。

### 授業中の日本語の使用

授業中の日本語の使用はJET参加者の中でも議論の多い問題です。最初は難しくても、没入法の方がより早く技能の獲得ができると思う人もいます。しかし、母国語を使わなければ、文法が分かりにくくて理解ができなく、圧倒される生徒がいると思う学者もいます。<sup>11</sup> 学年にもよります。指数曲線のように、小学校では日本語をよく使い、少しずつ減らして高等学校や大学では日本語を使わないようにした方がいいという意見もあります。

JET参加者の意見に関しては、回答者の56.6%は小学校で教えるのに日本語が必要だと思っています。日本人の先生と話す時に回答者の43.4%は日本語しか使わなく、37.5%は日本語と英語を使います。この結果を見ますと、小学校の先生とのコミュニケーションをとるために日常会話程度の日本語能力が必要だと思われます。頻度は様々ですが、回答者の77.2%は小学校の授業中に日本語を使います。そして、小学校で教えるJET参加者にとって日本語能力は有益です。授業中に日本語を使わなくても、日本人の先生とのコミュニケーションをとるために日本語能力が必要だと思われます。

### 必要な技術

どのような仕事にも応募者の能力を評価することが大事です。しかし、JETプログラムのように仕事の幅が広いと評価しにくいものです。多くのJET参加者は小学校だけではなく、中学校や高等学校で教えたり、国際交流員の仕事をしたりしますので評価が更に困難になります。必要な能力は小学校で役に立つスキルだけではなく、JET参加者の色々な異なった仕事に役に立つスキルが必要です。小学校で教えるのに必要なスキルは中学校や高等学校で教えるためのスキルとは違います。小学校が好きで、ぬきんでているJET参加者もいれば、圧倒されているJET参加者もいます。アンケートの結果によりますと小学校で成功するのに必要なスキルはしんぼう、融通性、日本語能力、独創力と子どもが好きということです。中でも融通性と日本語能力が最も大事です。

融通性と子どもとの調和した関係。

小学校では日本語をよく使います！必要ではないのは分かりますが、英語だけでコミュニケーションをとろうとするとお互いに理解ができず、授業はスムーズにいきません。

この結果はJETプログラム調査報告と同様です。JETプログラム調査報告書によりますと小学校で教えるALTにとって重要な資質については「子どもが好きなこと」、「コミュニケーションが十分とれる日本語能力」、「柔軟性」が最も多かったです。<sup>12</sup> 小学校で教えるのに正式な訓練が必要だと思っている回答者もいました。教師の訓練

や研修は教師の選択と同じように大事だと思える学者もいます。<sup>13</sup> そうしますと最も物心がつく小学生を教える人が最も訓練を受けた人であるはずですが、この考えはアンケートにもでました。

大学を出たばかりの人では物足りません。日本人の先生は授業企画の手伝いしてくれないからです。小学校の教育学位を取得していない場合は小学校で教えない方がいいです。

ある程度の日本語能力と児童心理学の勉強と外国語としての英語[EFL][第二外国語としての英語{ESL}ではない]の方法論の知識が必要です。訓練されていない人を日本の小学校で教えさせることは無責任であり、日本の教育にとっても危険です。

子供が英語が流暢になってほしいなら、資格のある先生が必要です。熱狂を呼びたいなら、前向きな姿勢が必要です。

多くの小学校の外国語指導助手(ALT)が助手ではなく主の教師になることが多いので訓練の増加というのは道理にかなった要求です。ALTが主な教師になっているなら、資格や訓練が必要だと思っている人が多いです。

### 挫折

多くのJET参加者は小学校の現状に関して数多くの挫折を味わっています。アンケートの回答者の中で最も多い挫折は日本人の先生と共に働くこと、コミュニケーションと言語障壁、授業構成のないことです。他の問題は規律と企画する時間のないことです。回答者が直面する問題についてのコメント：

日本語が上達する前に先生（そして生徒）とのコミュニケーションが不可能でした。小学校で教えるALTにとって、これが一番大きな問題です。

先生とコミュニケーションができないこと、私のことを怖がる先生がいることと学級管理をしてくれない先生がいることが問題です。

最初の頃にどうすればいいか、また、どのような授業が生徒の反応を起こすのかがとてもわかりにくかったです。来日直後オリエンテーションの分科会があっても、小学校では難しいことに首を突っ込むようです。

ここに着いた時にカリキュラムも小学校で教える指針もなかったです。生徒が既に何を勉強したのか、また、どんな水準であるのかわからなかったです。カリキュラムがなかったため、どういう風に進めばいいかわからず、慣れるまでは大変でした。

一貫性がありません。6年間のカリキュラムがないため、生徒は単語を覚えますが、ほとんどその単語を文にできるようになりません。小学生は恥ずかしがらず、間違いの不安もなく話します。中学校に入るまでに簡単な文が言えるようになれば、生徒の英語能力は大いに上達します。

## 提案と所見

CLAIRと文部科学省の資料とJET参加者が直面する現状に大きな差があります。小学校での英語教育に関して明確な指導方針がないため、JET参加者がよく口にする「every situation is different」(万人一様ならず)という表現はまさに相応しいです。調査の所見は以下の通りです。

JET参加者は小学校で教える目標を知りません。

JET参加者はクラスの担任の先生の役割がわかりません。そして、担任の先生本人もわかっていないようです。または担任の先生の役割はJET参加者が思っている役割と異なります。

JET参加者は小学校に一貫したカリキュラムが普及することが連続性と授業の流れを与えるのに効果的な方法だと思っています。

多くのJET参加者は小学校の先生と話す時と授業中に日本語を使います。

JET参加者にとって、小学校で教えるのに必要なスキルは日本語能力と柔軟性と子どもが好きなことです。

訓練や研修を受けていないのに、JET参加者は小学校の授業で主な教師になることが多いです。

## CLAIRへの質問

1. 小学校を訪問するJET参加者は通常、自らが主役となって教えています。小学校での英語教育が義務化される場合、JET参加者の研修はどのようなものになりますか。また、どのような変更が計画されていますか。
2. 新しいLESSONプランやアイデアについての情報を日本人教師やALTが共有できるような、全国規模のデータベースをCLAIRで作成することは検討できませんか。

## 文部科学省への質問

3. 小学校での英語教育が義務化される場合、日本人教師の研修はどのように変わりますか。
4. チームティーチングが行われる際に、日本人教師は自分の役割についてどのように指示されていますか。この指示は、いつ、どのように与えられていますか。
5. 全国レベルで小学校のカリキュラムを導入しますか。導入する場合、カリキュラムを作成するのはどのような方ですか。そして、このカリキュラムの目標は何と定められるのでしょうか。

## CLAIR、文部科学省の双方あるいは一方への質問

6. 小学校で英語を教える際には日本語の能力も必要であるという問題に対し、CLAIRと文部科学省は共同で、あるいは単独でどのように取り組むことができますか。日本語のできるJET参加者のみが小学校に配置されるようにするため、何か方法がありますか。
7. CLAIRと文部科学省が以上の取り組みを発展させ、あるいは実践するために、AJETはCLAIRに対してどのような協力ができますか。

## References

- <sup>1</sup> 文部科学省 (2004年) *小学校英語活動実践の手引*  
東京 : Kairyudo 121ページ
- <sup>2</sup> (財団法人) 自治体国際化協会 (2004年) *平成16年度教材資料ハンドブック*  
東京 : (財団法人) 自治体国際化協会 184ページ
- <sup>3</sup> 文部科学省 (1998年) *National Curriculum Standards Reform for Kindergarten, Elementary School, Lower and Upper Secondary School and Schools for the Visually Disabled, the Hearing Impaired and the Otherwise Disabled.*  
<http://www.mext.go.jp/english/news/1998/07/980712.htm>
- <sup>4</sup> 文部科学省 (2003年) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/15/03/030318a.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/030318a.htm)
- <sup>5</sup> “Primary school English debate heats up.” *The Daily Yomiuri* 2006年3月29日  
[www.yomiuri.co.jp](http://www.yomiuri.co.jp)
- <sup>6</sup> “Karuizawa schools forging links in English.” *The Daily Yomiuri* 2006年10月10日  
[www.yomiuri.co.jp](http://www.yomiuri.co.jp)
- <sup>7</sup> “City offers teachers network of resources.” *The Daily Yomiuri* 2007年3月29日  
[www.yomiuri.co.jp](http://www.yomiuri.co.jp)
- <sup>8</sup> (財団法人) 自治体国際化協会 (2006年) JETプログラム来日直後オリエンテーション  
[http://www.jetprogramme.org/documents/conference/tokyo\\_ori/2006\\_to/2006%20Tokyo%20Orientation%20Program\\_A.pdf](http://www.jetprogramme.org/documents/conference/tokyo_ori/2006_to/2006%20Tokyo%20Orientation%20Program_A.pdf) 13ページ
- <sup>9</sup> Mantero, Miguel & Yuko Iwai. “Reframing English Language Education in Japan.” *Asian EFL Journal* 7.2 (2005年): 164-173ページ
- <sup>10</sup> (財団法人) 自治体国際化協会 (2004年) *平成16年度教材資料ハンドブック*  
東京 : (財団法人) 自治体国際化協会 184ページ
- <sup>11</sup> Mangubhai, Francis. “What do we know about learning and teaching second languages: Implications for teaching.” *Asian EFL Journal* 8.3 (2006年): 46-68ページ
- <sup>12</sup> 財団法人 自治体国際化協会 (2006年3月) JETプログラム調査報告書
- <sup>13</sup> Breen, Paul. “The Education of Language Teachers in East Asia.” *Professional Teaching Articles* 2 (2006年): 73-82ページ